2020年に向けた
保土谷化学グループのCSRマネジメント

▶ 基本的な考え方

保土谷化学グループは、CSR(企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility)を、中期経営計画“HONKI 2020”の施策のひとつにしております。

この施策のもと、CSRを「企業が事業活動において利益だけでなく、地域社会・取引先・株主・従業員などの、さまざまなステークホルダーとの関係を重視しながら果たす、社会的責任」と考え、「コーポレートガバナンス」、「レスポンシブル・ケア」、「ステークホルダー・コミュニケーション」を活動の3本の柱として、全役員・従業員が積極的に取り組んでおります。

▶ 基本方針

全てのステークホルダーからの信頼を維持・強化し、社会の発展に貢献する

▶ CSR活動の重点課題と計画

CSR活動の重点課題を策定するにあたり、ステークホルダーにとっての重要性をISO26000※の7つの中核課題とし、“HONKI 2020”に合わせた「2020年のありたい姿」と課題を抽出しました。

これら課題のうち、当社にとって重要性の高いものを重点課題とし、年度計画を策定して行動しております。

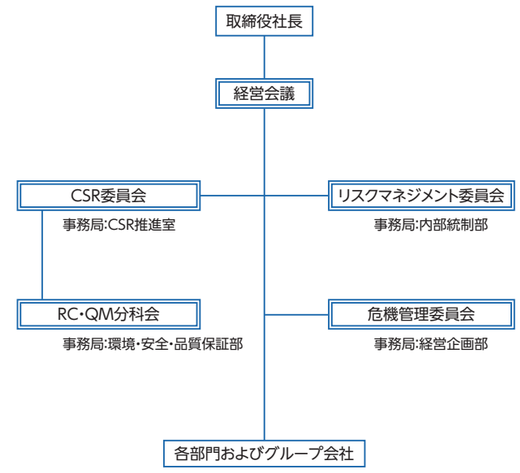
▶ CSR推進組織

保土谷化学グループはCSRをより積極的に推進していくため、CSR委員会を設置しております。CSR委員会では、基本方針に基づいた具体的施策を審議・決定しております。

CSR活動の一環であるRC活動(→P25)を推進するため、CSR委員会の下部組織としてRC・QM分科会を設置しております。

コーポレートガバナンスもCSR活動の重要な要素と考えており、特にリスク管理（→P23）についてはリスクマネジメント委員会を設置し、リスクの特定、重要リスクの対策を策定・実行し、リスクの事前予防を図っております。

会社に損害を与える「経営危機」が発生した場合、それに即時対応するため危機管理委員会を設置し、CSR基本方針に従った対応を取ることにしております。



CONTENTS	ISO26000 7つの中核課題	2020年のありたい姿	関連するSDGs	重点課題	2017年度実績	2018年度計画
中期経営計画		中期計画を達成し、安定的・継続的な配当を行っている	8	中期経営計画の達成	6つの施策に基づいた各種課題の解決策を実施	各種施策の確実な実施
Governance P21～	組織統治	リスク回避の「守りのガバナンス」とアップサイドチャンス獲得の「攻めのガバナンス」を両立し、成長を持続している	16	コーポレートガバナンスの向上	7月コーポレートガバナンス報告書を作成・公表	コーポレートガバナンス・コードへの継続的対応
		コンプライアンス意識が浸透し、変化する社会規範に対応している	16 17	コンプライアンスマインドの浸透	コンプライアンス研修を2017年8月、2018年2月に実施	コンプライアンス研修の実施
		特に取引先と接する部門を中心に、コンプライアンス意識がよりいっそう浸透している	16 17	ビジネスコンプライアンス知識の向上	ビジネス・コンプライアンス検定を管理職全員が受験	ビジネス・コンプライアンス検定の合格者増
		CSRマインドが浸透し、ESG経営を実現している	16 17	CSR活動の啓発	統合報告書を用いたCSR教育を実施	CSRマインドの向上
Responsible Care P25～	環境	環境負荷削減を推進し、社会から評価されている	6 11 12 14	環境負荷削減の推進	エコレールマーク認定取得	環境負荷物質の排出量の削減
		原単位および総量での電力使用量、水使用量の削減が進み、社会に貢献している	6 7 9 13	省エネルギーの推進	更新に合わせ、省エネルギー機器を導入	省エネルギー機器の導入を推進
		化学物質に関する規制法令を遵守し、化学物質が適正に管理されている	3 12	化学物質管理の充実	化学物質総合管理システムの構築範囲をグループ会社に拡大	化学物質に対する自主管理の取り組みの強化
		無事故・無災害を継続し、社会から信頼されている	8	保安・防災の徹底	各工場で、RC実施計画に沿った教育を計画に従って実施	設備保全教育、安全教育の実施
	消費者課題	安全で高品質な製品の供給を継続し、取引先から評価されている	12	安全で高品質な製品の供給	当社材料使用企業から環境対応型の製品が上市	品質管理体制の強化
		環境や社会に貢献する製品を開発し普及させ、取引先から評価されている	8 9 12 17	社会に対して有用性の高い製品の開発	製品開発のため、大学との共同研究を実施	大学・企業との共同研究の実施
		取引先担当ラインの「お客様第一」の姿勢および業務知識・スキルが向上し、取引先から評価されている	4 12	取引先を担当する社員の応対レベルの向上	職掌・職位別教育・研修を計画通り実施	職掌・職位別教育・研修を実施
Stakeholder Communication P33～	公正な事業慣行	適時適切な情報開示を実施し、株主・投資家と「対話(エンゲージメント)」を深めている	12 16 17	情報開示の充実と「対話」の推進	2017年12月統合報告書の新規発行	統合報告書の継続発行
		CSR調達方針に基づき、取引先の環境・人権・労働慣行を考慮した調達を実施している	1 8	サプライチェーンにおけるCSRの推進	2018年3月「調達方針」「調達ガイドライン」を制定	当社調達方針のサプライヤーへの浸透
	人権	人権尊重の意識が徹底され、ハラスメント等が発生していない	1 5 10	人権啓発活動の推進	コンプライアンス研修にて人権教育を実施	人権教育の継続実施
	労働慣行	ワークライフバランスが推進され、仕事と生活(育児・介護を含む)の両立が図られている	5 8 10 12	働きやすい職場づくり	「再雇用希望者登録制度」を新規導入	ワークライフバランスの推進
		会社従業者が健康にいきいきと働いている	3	会社従業者の健康管理を推進	メンタルヘルスチェックを継続実施	健康維持とケア体制の強化
		ダイバーシティの推進と公平公正な人事処遇により、職場が活性化し、グローバル人材が育っている	4 5 8 10	人材育成・活性化プログラムの推進	各種教育プログラムを計画通り実施	各種教育プログラムの実施
	コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	事業所における社会貢献活動を推進し、地域において理解・評価されている	4 6 11 17	地域貢献活動の推進	工場敷地の一部を公共施設への無償貸与を実施	各種貢献活動の実施
		ボランティア活動のマインドが向上し、各種のボランティア活動に積極的に参加している	4 6 15 17	ボランティア活動の着手・推進	化学を通じた子供たちの育成をテーマに、近隣小学校への出前授業等を実施	当社に相応しい新しいボランティア活動の検討・実施

※ISO26000:2010年公表の、環境・社会の持続可能性(サステナビリティ)を目的とする、社会的責任に関する国際規格。